

重点プロジェクトとは、将来像実現に向けて、第4次総合計画後期基本計画の計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、次の視点により、特に優先的、重点的に取り組むものです。2019(平成31)年度から後期基本計画がスタートするにあたり、新たなプロジェクトに取り組みます。

- ① 基本目標の実現に向けて横断的に関わるもの
- ② 事業規模が大きく、又はこれまで、主要課題とされてきたもので重点的に取り組むもの
- ③ リニア中央新幹線や三遠南信道路を活かすまちづくり、人口減少時代への対応など、時代の潮流を踏まえ、緊急かつ優先的に取り組みが必要であるもの

「ともに創ろう！笑顔あふれるまち 駒ヶ根」を合言葉に、「愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市」を創造します。

重点プロジェクト		目標	
地域産業の振興と雇用環境の充実	1 地域特性を活かした「稼げるまちづくり」の推進	次世代につながるものづくり産業のさらなる振興を図るため、企業誘致や設備投資要望への着実な対応や支援、また引き続き販路拡大や新技術・新製品開発への支援を行い、地域の稼ぐ力の拡大を目指します。 また、AIやIoT、自動運転、ドローンなどの技術革新に対応し、産業の生産性向上の好機と捉え、市内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業誘致</li> <li>■ 起業家数の増加</li> <li>■ 新規就農者数の増加</li> </ul>
	2 地域資源を活かした観光施策の推進	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、魅力ある観光地づくりを目指すため、関係機関や関係団体等と連携しながら伊南DMO設立に向けて取り組むとともに、駒ヶ根高原再整備計画の策定に取り組み、高速交通網を地域振興に活かし、活力ある地域づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光客数の増加(宿泊客数の増加)</li> <li>■ アウトドア関連企業の誘致</li> </ul>
	3 若者・女性などの地元就業を促進する雇用環境の充実	高校卒業後、大学に進学し、卒業後も若者、特に女性が地元に戻ってこない状況があることから、地元就業につなげるため関係機関や地元企業等と連携しながら雇用環境の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 若者、女性の地元就業に係る雇用環境づくり</li> </ul>
生涯活躍のまち推進	4 中心市街地の再生と移住・定住施策の推進	中心市街地を再生し、賑わいや活性化を図るため、地元商店街の皆さんと連携して取り組んでいる「こまがねテラス」プロジェクトを推進するとともに、長期的な視点に立って、中心市街地に都市機能誘導施設や居住の誘導を図り、コンパクトなまちづくりを目指します。 今後策定する「生涯活躍のまち」構想の考え方や手法等を取り入れながら、中心市街地の再生や移住・定住の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 居住誘導区域への移住者数の増加</li> <li>■ 地域おこし協力隊の起業家数及び移住者数</li> </ul>
子育て支援と教育環境の充実	5 結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実	少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、企業誘致等による雇用の確保、子育ての充実、地域医療の確保、婚活支援など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 出生数(2017年基準)の増加</li> </ul>
	6 教育環境の充実と人材育成	小・中学校におけるICT化や英語教育の充実に向け、教育環境の整備を進めます。また、将来の地域を担う人材育成を図るため、地域の企業の担当者や経営者から体験談を聞いたり、仕事を体験するなどのキャリアフェスなどを開催し、郷土愛を育むためのキャリア教育を積極的に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高卒者の地元企業への就職者数の増加</li> </ul>
地域共生社会の実現と公共施設等マネジメント	7 誰もがいきいき暮らせる地域づくりの推進	誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生最後まで続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、地域の住民や多様な主体が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を実現することにより、急速な少子高齢化、人口減少等による世帯構造の変化や世帯の抱える課題の複合化に対応していく必要があります。 そのため、高齢者、障がい者、児童等の対象者ごとに提供してきたサービスについて、複合化するニーズへの対応を強化するための包括的な支援体制の構築を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包括的な支援体制づくり(ネットワーク化)</li> </ul>
	8 適切な公共施設管理の推進	当市の総人口は、他市町村と同様に減少が進行し、少子高齢化も加速度的に進むことが予想されます。人口減少に対応した公共施設等の再編・再配置など、長期的な人口動向を見据え、持続可能なまちの基盤構築を目指して取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共施設の総量縮減・統廃合</li> </ul>

重点プロジェクト 2	<b>生涯活躍のまち推進プロジェクト</b>
総合戦略 2-1	交流人口増及び地方移住の推進 (中ア山麓の開発、東京オリンピック・パラリンピック活用、JOCA連携)

H31.2  
企画振興課

第4次総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクト「生涯活躍のまち推進プロジェクト」に基づき、中心市街地の再生や移住定住の施策に取り組みます。

\* 目標H31は、総合戦略の目標値

総合戦略 業績評価指標	現状 H26	目標 H31
市外からの語学キャンプ参加者数(年間延人数)	—	30
駒ヶ根高原観光客数(百人)	5,483	5,800

### 【中央アルプス山麓開発推進事業】

【予算額(計) 1,732千円】

中ア山麓一帯の魅力づくり(レンタルサイクル充実)、大使村構想関連事業(語学学習)を進めます。

① レンタルサイクル実証事業補助

**継続** (予算額 235千円)

南信州アウトドア協議会の実証事業への支援

② JICA訓練所を活用した語学キャンプ

**継続** (予算額 1,497千円)

JICA訓練所を活用した語学キャンプを実施し、地域の語学力を高め国際化のまちづくりを進めます。

(1) 誘客版⇒大学生向けのプログラム構築 (2) 地域版⇒ホームステイ受入家庭育成

※国際交流と多文化共生再掲

### 【東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業】

【予算額(計) 2,367千円】

ホスト国(ネパール、ベネズエラ)との幅広い文化・人的・スポーツ・経済的な交流を推進し、市民の国際感覚向上やスポーツの素晴らしさを学ぶことを目的に交流事業を実施します。

① ネパール陸上ユース選手招聘事業

**新規** (予算額 2,187千円)

ネパールオリンピック委員会より陸上短距離ユース選手及び関係者を招聘し交流を図ります。

(活動内容)オリンピックによる指導、市民交流、学校交流(部活動参加)、ホームステイなど

② パラリンピックスポーツ等体験交流事業

**継続** (予算額 100千円)

障がい者スポーツ体験会等、市民との交流を図ります。

③ 広報事業等

**継続** (予算額 80千円)

関連自治体や経済界協議会など関係団体と連携しホストタウン事業の周知等を図ります。

※国際交流と多文化共生再掲

### 【青年海外協力協会(JOCA)連携事業】



【予算額(計) 10,438千円】

駒ヶ根らしい「生涯活躍のまち構想」を策定し、JOCAと連携し構想の具体化を図ります。

大使村構想の具体化を目指した「大使村プロジェクト」をすすめ、地域と大使館とのマッチングを図ります。

① 生涯活躍のまち構想策定事業

**拡充** (予算額 450千円)

人生100年時代に応じた駒ヶ根らしい生涯活躍のまち構想を策定します。

② 生涯活躍のまち推進事業

**新規** (予算額 5,000千円)

構想を具現化するための事前調査及び調整、または街なか関連事業のコーディネートを行う。

③ 企業と連携した新しい人の流れづくり事業

**新規** (予算額 1,200千円)

都市部企業人の駒ヶ根でのリモートワークを目指し、2020東京五輪トライアル事業に取り組みます

④ 地域おこし協力隊活用事業

**新規** (予算額 2,988千円)

中心市街地での活動をサポート

⑤ 駒ヶ根大使村プロジェクト

**継続** (予算額 800千円)

市民と大使館が繋がる草の根レベルの国際交流をすすめます。

重点プロジェクト 3	<b>子育て支援と教育環境の充実</b> 5 結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実
総合戦略 3	<b>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>

H31.2 企画振興課
----------------

結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援に取り組み、企業、地域、行政が連携して総合的な少子化対策を推進します。

	推移						目標		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35
合計特殊出生率	1.90	1.88	1.70	1.82	1.75	1.56		2.10	2.00
出生数(人)	304	283	252	256	268	233		260	

\*目標H31は、総合戦略の目標値

31年度の ポイント	① 若い世代の定住、就労支援 ② 出会い・結婚支援、出産・子育て支援
---------------	---------------------------------------

### ① 若者の住宅取得補助事業 【継続】 【予算額 7,000千円】

若い世帯の定住支援のため、駒ヶ根市に転入し、夫婦合計年齢80歳以下の世帯の住宅取得費用の補助を行う。補助金基本額は新築60万円、中古取得40万円を上限とし、中学生以下の子どもを扶養している場合20万円、3世代同居の場合10万円、竜東地区の場合10万円、市内事業者が施工する新築住宅を建築又は購入する場合10万円をそれぞれ加算し、一世帯最大110万円の住宅取得支援を行う。

○実績 (H30は12月末現在)

	H28	H29	H30
申請件数	13 件	29 件	24 件
補助金額	9,800千円	22,100千円	20,100千円
定住者数	43 人	88 人	87 人
(うち中学生以下の子)	17 人	30 人	39 人

### ② 上下水道定住促進補助事業 【継続】 【予算額 1,600千円】

定住促進のため転入者が住宅を新築する場合、下水道公共ます設置工事費補助（上限10万円）、給水管取出し工事費補助（上限35万円）を行う。

○実績 (H30は12月末現在)

申請件数		H28	H29	H30
給水管取出し工事	申請件数	8 件	12 件	9 件
	補助金額	1,020千円	2,179千円	1,138千円
公共ます設置工事	申請件数	7 件	6 件	5 件
	補助金額	618千円	600千円	442千円

### ③ 結婚相談所運営事業 【継続】 【予算額 3,845千円】

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、出会い支援コーディネーターによる相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。各種団体や企業・地域との連携に取り組む。

### ④ 結婚支援・出会い支援事業 【継続】 【予算額 770千円】

出会い支援イベントや、スキルアップセミナーを開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等他の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。また、広域連携による結婚支援事業を展開し、より効果的な出会いの機会の創出を図る。

○実績 (H30は12月末現在)

		H28	H29	H30
相談所登録者数	男性	87 人	76 人	66 人
	女性	43 人	45 人	56 人
相談件数		1,576 件	2,056 件	1,802 件
出会いイベント等	回数	20 回	23 回	24 回
	延べ参加者数	355 人	440 人	297 人
見合い件数		55 回	84 回	90 回
成婚数		11 組	14 組	9 組

⑤ 地域定着奨学生支援事業

新規

【予算額 500千円】

駒ヶ根市へのふるさと回帰を促進することにより人口の増加を図ることを目的に、奨学金を受けている大学生等の本市へのI・Uターンを促すため、奨学金の返済義務を抱えながら働く若者の負担軽減を図る。

⑥ 女性の復職支援事業

(総務課 再掲)

継続

【予算額 200千円】

結婚・出産・育児・介護等で仕事を一時中断し、その後再就職を希望する女性に対し、必要な情報提供を図ると共に、資格取得講座の開設やセミナーの開催により、女性の復職を支援する。

⑦ テレワーク推進事業

(商工振興課所管 再掲)

継続

【予算額 6,818千円】

駒ヶ根テレワークオフィスの活用のために、運営企業が市民を対象にテレワークを実施する事業に対して補助を行う。併せて、テレワークオフィスの運営を行う。

⑧ 乳幼児一時預かり事業

(子ども課所管 再掲)

継続

【予算額 1,200千円】

仕事等の都合で、ご家庭で保育することが困難な場合に、生後1カ月健診後以降の乳幼児を時間単位で一時預かりを行い、子育て環境を充実する。

⑨ 病児保育事業

(子ども課所管 再掲)

継続

【予算額20,000千円】

児童(1歳～小学3年)が病気治療中にあり、集団保育等が困難で保護者の就労等により家庭での保育も困難なとき、市内医療機関に併設した病児保育室に児童を一時的に預かり、子育てと就労の両立の支援を図る。

⑩ 子育て支援アプリの運用

(子ども課所管 再掲)

継続

【予算額 600千円】

平成27年度に開発した子育て支援アプリにより、適切な時期に予防接種や乳幼児健診の情報を配信するとともに、子育てに関連するイベントなどの情報を必要な人に配信する。

⑪ 子どもの居場所づくり(子育てサロン)

(子ども課所管 再掲)

継続

【予算額 186千円】

子どもの居場所づくりを継続して実施するとともに、助産師や保健師を派遣して、身近なところで相談できる体制を整備する。

⑫ 産後ケアの充実

(子ども課所管 再掲)

拡充

【予算額 3,690千円】

産後ケア事業：出産後の育児や体の回復に不安のある母が、児と共に医療機関や助産所に宿泊や日帰りで滞在し、授乳指導や育児相談を受ける費用の一部を助成する。

母乳相談等事業：育児不安、母の心身の回復、乳房マッサージ等、必要な保健指導を、医療機関や助産所で受ける費用の一部を助成する。2,000円券×5枚

産婦健康診査助成事業：産後うつ予防や育児不安を軽減するために、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化します。5,000円×2回(産後2週間・1カ月健診)

⑬ ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援)

(子ども課所管 再掲)

継続

【予算額 2,560千円】

不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成するとともに、不妊カウンセラーによる精神的支援を行う。

めざす姿

限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査	満足度			重要度		
	H25	H27	H29	H25	H27	H29
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など行政改革が効果的に行われている。	2.90	2.83	2.86	4.03	4.07	4.00

## ① 行財政改革プラン2016の実施

行財政改革プラン2016（H28～H32）に基づき、行財政の改革を行います。

目的	持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保
----	----------------------------

基本的視点	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 長期的な視点での財政健全化に向けた取組 ～将来負担比率の改善（財政規律の確保）</li> <li>2 人口減少対策の重点化</li> <li>3 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応 ～「新たに施設をつくる」時代から「今あるものを上手く活用する」時代へ</li> <li>4 債務保証や損失補償をしている事業の財政リスクの低減</li> </ol>
-------	--

基本目標	内容	H26実績	H29実績	H30目標	H32目標
	将来負担比率の改善	179%	198%	182%	160%
	普通債残高	127億円	117億円	108億円	98億円
	基金残高	9.4億円	12.1億円	12億円	14億円

増大する財政需要への対応と第4次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保

具体的取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>I 中長期的な健全財政運営の確保（4項目）</li> <li>II 行政組織の効率化・高質化（3項目）</li> <li>III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進（9項目）</li> <li>IV 公共施設の適正な管理運営（7項目）</li> <li>V 外郭団体・第3セクター、一部事務組合の経営改善・関与の見直し（3項目）</li> <li>VI 歳入の確保と給付、負担の見直し（6項目）</li> </ol>
-------	--

全事業の必要性について、市民委員会を設けて総合的に評価・見直しを行い、各種給付金、手当、助成金・補助金等の給付や各種事業の受益者負担の適正な見直しを行います。

## ② 指定管理者制度の推進

公の施設の指定管理者制度の推進することで、民間事業者の参入をすすめ、住民サービスの向上と管理経費の削減を図ります。

また、適正な管理運営のために、運営状況の評価を行います。

### 指定管理施設(地区集会施設を除く)の状況

施設	H18	H29	H30
指定管理者制度の対象となる公の施設数	149	141	141
指定管理者導入施設	74	67	68
内、公募による指定管理施設	29	35	35
公募施設の割合	39%	52%	51%

### 指定管理者選定審査委員会の開催

**継続** 【予算額 87千円】

指定管理者の選定及び指定管理施設の適正な運営について、市民の視点で審査するため、指定管理者選定審査委員会を開催します。

1 徴収率の向上

めざす姿 県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

	推移 (H30は見込)				課の目標		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
市税 (現滞) の徴収率 %	97.14	97.32	97.53	97.68	97.80	97.90	98.00
市税 (現滞) の19市順位	5	4	5	5	5	5	5
国保税 (現滞) の徴収率 %	88.42	89.40	89.06	89.50	89.70	89.85	90.00
国保税 (現滞) の19市順位	4	4	4	4	4	4	4
全8公債権の徴収率 %	96.15	96.43	96.38	96.55	96.70	96.85	97.00

① 債権管理

平成24年度～債権管理室設置

・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

ア 県と連携した特別徴収の推進を実施

イ ニーズに即した便利な納付方法の推進 (口座振替・コンビニ納付)

税目	年度	収納 件数	口座振替		現金		コンビニ (現金の内数字)				収納コスト 1件当たり
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	
固定資産税	H28	56,371	42,195	74.85%	14,176	25.15%	6,615	11.73%	46.66%	114,193	口座振替 10.8円
	H29	56,831	42,066	74.02%	14,765	25.98%	7,062	12.43%	47.83%	125,730	
	H30(見込)	56,994	42,020	73.73%	14,974	26.27%	7,352	12.90%	49.10%	127,920	
軽自動車税	H28	17,126	7,030	41.05%	10,096	58.95%	5,430	31.71%	53.78%	36,146	金融機関 窓口納付 32.4円
	H29	17,115	6,855	40.05%	10,260	59.95%	5,844	34.15%	56.96%	40,526	
	H30(見込)	17,152	6,713	39.14%	10,439	60.86%	5,904	34.42%	56.56%	42,504	
住民税 (普徴)	H28	19,163	10,334	53.93%	8,829	46.07%	5,389	28.12%	61.04%	111,956	コンビニ納付 64.8円
	H29	18,785	10,007	53.27%	8,778	46.73%	5,351	28.49%	60.96%	113,935	
	H30(見込)	16,172	8,567	52.97%	7,605	47.03%	4,596	28.42%	60.43%	98,559	
国保税	H28	34,848	25,929	74.41%	8,919	25.59%	5,463	15.68%	61.25%	78,906	
	H29	33,429	24,328	72.78%	9,101	27.22%	5,556	16.62%	61.05%	76,407	
	H30(見込)	32,625	23,655	72.51%	8,970	27.49%	5,501	16.86%	61.33%	77,944	

ウ 納付案内催告 (コールセンター) 業務委託

債権種類		依頼件数	収納件数	依頼金額 (千円)	収納金額 (千円)	収納率 (%)
市 税	H28	2,149	1,518	38,976	26,189	67.2
	H29	2,018	1,188	37,925	22,082	58.2
	H30	1,592	826	28,936	15,772	54.5
国民健康保険税	H28	486	291	11,702	6,933	59.2
	H29	422	233	9,065	4,782	52.8
	H30	319	148	6,668	3,398	51.0
計	H28	2,635	1,809	50,678	33,122	65.4
	H29	2,440	1,421	46,990	26,864	57.2
	H30	1,911	974	35,604	19,170	53.8

(H30は12月末時点実績)

③ 滞納整理

ア 弾力的な納税相談による徴収率の向上

イ 嘱託徴収員の訪問徴収 - 社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

ア 滞納者への財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施

イ 捜索による強制調査、差押の実施

ウ インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への移管

ア 長野県地方税滞納整理機構への移管

項目	差押件数					【単位：件】
	H26	H27	H28	H29	H30	
動 産	4	7	3	1	0	
不動産	6	6	5	8	14	
債 権	205	251	253	265	191	
交付要求	15	14	11	11	8	
合 計	230	278	272	285	213	

(H30は12月末時点実績)

滞納整理機構の徴収実績					【単位：件、千円】
年度	件数	対象本税	徴収額	徴収率	
H27	10	9,152	3,467	37.88%	
H28	8	11,471	4,869	42.45%	
H29	8	15,761	3,751	23.80%	
H30	15	23,421	3,214	13.72%	

(H30は12月末時点実績)

## 2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。  
効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

### ① 適正・公平・効率的な課税

- ア 市民税の適正申告と適正課税
  - ・市民税家屋敷課税調査
  - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、家屋敷課税調査、重複扶養チェック等
- イ 固定資産の適正把握と適正課税
  - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価 平成18年10月～
  - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
  - ・償却資産実地調査の実施
- ウ 軽自動車税、入湯税、たばこ税
  - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

### ② 税情報の発信

- ア ホームページ、市税概要
  - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- イ 市報
  - ・納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- ウ 納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明



税に関する書道・作文の納税表彰式

### ③ 租税教育

- 関係機関・関係課と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、税の重要性について啓蒙を行う。納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。
- ア 駒ヶ根市租税教育推進協議会
  - イ 上伊那租税教育推進連絡協議会

## 3 効率的な税務行政

めざす姿

関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。  
徴税費の節減に努め抑制されている。

徴税費の推移 (単位 千円)	決算額					予算
	H26	H27	H28	H29	H30(見込)	H31
人件費	107,530	113,289	104,499	113,103	114,702	119,354
上伊那広域連合負担金	14,086	13,798	14,083	14,108	20,535	33,865
コールセンター委託料	1,844	1,680	1,625	1,580	1,570	1,640
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,435	1,318	952	1,248	2,084	1,870
市税過誤納金返還金及び還付加算金	14,032	21,222	12,969	16,490	8,465	6,000
その他	14,541	19,896	18,038	18,945	19,400	18,480
計	153,468	171,203	152,166	165,474	166,756	181,209

上記とは別に、3年ごとの評価替え経費	2,734	874	25,118	2,411	1,021	27,494
--------------------	-------	-----	--------	-------	-------	--------

### ① 関係機関・関係課と連携

- ア 繁忙期の税務課職員〇Bの協力体制
- イ 地方税法第48条による長野県への徴取引継
- ウ 所得証明等の市民課での発行
- エ 窓口ワンストップ化の実施（証明書発行から手数料受領まで）

市の印刷物や物品、資産等に、その効用及び信頼性を損なわない範囲で民間企業等の有料広告を掲載することにより、新たな財源の確保、経費の削減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ります。

## 1 実施中の媒体

番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
1	市広報誌	市報(月1回発行)に広告枠を設けて掲載	H18	歳入増	1,270
2	市Webバナー広告	TOPページにバナーを掲載	H18	歳入増	750
3	窓口封筒	市役所窓口で書類持ち帰り用としてお渡しする封筒を広告料で作成	H25	市民サービス向上 窓口用封筒作成経費削減(約5万円)	-
4	庁舎玄関ホール案内板	庁舎案内、市内地図、公共施設・観光等情報等を掲載 案内板内に広告枠を設け広告料で作成	H26	案内サービス向上 庁舎案内更新経費削減 歳入増	648
5	図書館雑誌カバー	スポンサー企業による雑誌の提供(広告を雑誌カバーに表示)	H26	雑誌購入経費削減分を他の書籍購入に充てる(約8万円/年)	-
6	暮らしのガイドブック	市民生活に必要な行政情報を掲載した冊子を広告料にて作成 2年ごとに内容を更新し、全戸へ配布 転入者に配布していた冊子をこれに代える。	H26	住民サービス向上 転入者向け案内冊子作成経費削減(約13万円)	-
7	成人式パンフレット	成人式パンフレットへの広告掲載	H28	印刷費の削減(3万円)	-
8	公共施設内への 広告表示	壁面、カウンター等の設備、物品(掲示板、イス背面、足ふきマット等)への広告の掲載	H31	歳入増	未定
9	公共施設の命名権	体育施設等のネーミングライツ募集	H31	歳入増	未定



窓口用封筒



庁舎玄関ホール案内板

## 2 今後導入を検討する媒体

番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
10	市の印刷物	ごみ収集カレンダー、検診カレンダー、子育てカレンダー、パンフレット、水道使用量おしらせ、納税通知封筒等	未定	経費削減	未定
11	手提げ印刷袋	手提げ印刷袋	未定	サービス向上	未定
12	公用車		未定	歳入増	未定

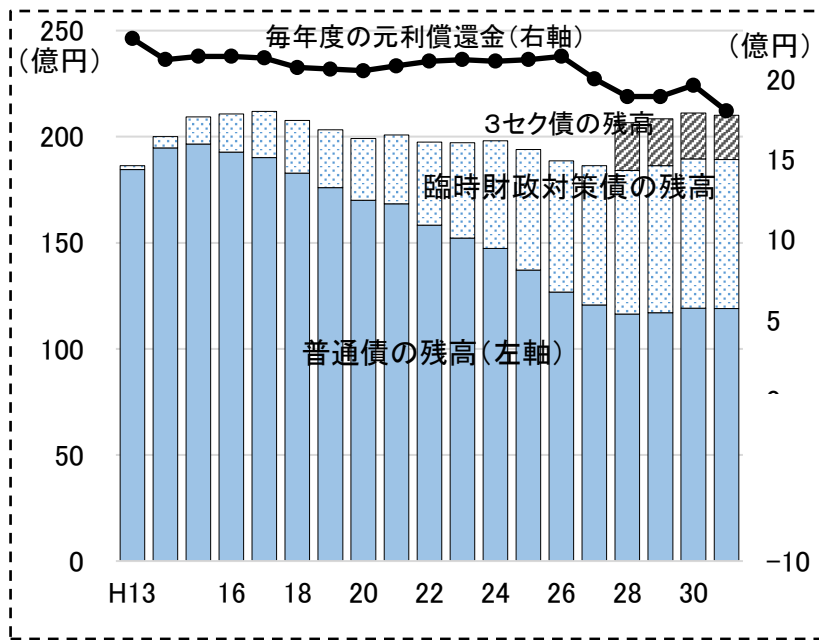


1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。行財政改革プラン2016(H28~32)では、普通債の残高を毎年度平均5億円以上縮減するとともに財政調整用3基金の残高を毎年度平均1億円以上増額していくことによって将来負担比率を改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



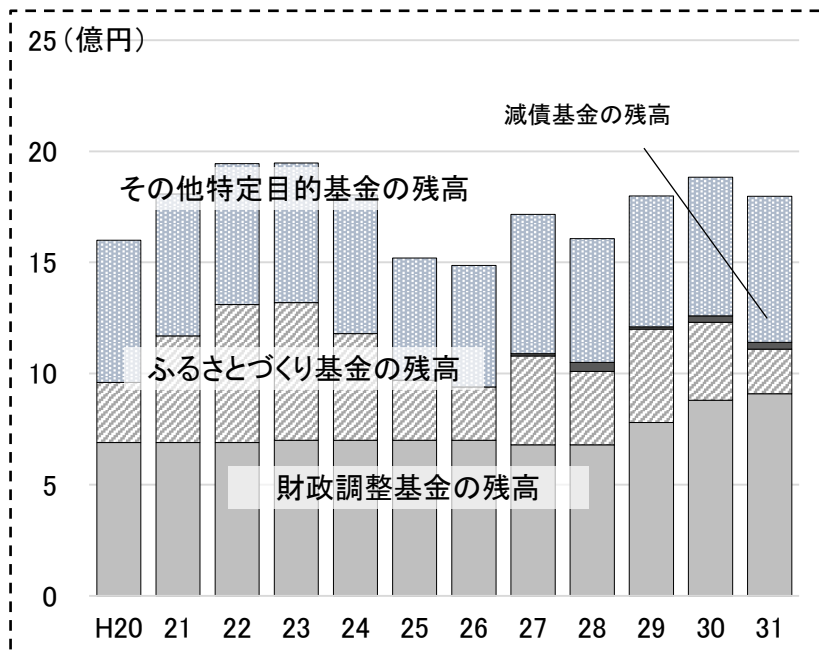
【市債の残高と元利償還金】

■ H31末の残高見込みは210億円で、H30見込みの211億円から1億円減少

■ このうち普通債のH31末残高は119億円で、H30から若干減少。10年前(H20=170億円)と比べ51億円(30%)減少

■ 毎年度の元利償還金はH26をピークとして減少し、H31は17億9,900万円で、H30見込みと比べ1億5,700万円減少

※H29まで決算、H30現予算、H31当初予算で計算



【基金残高の推移】

■ 財政調整基金の平成31年度末の残高見込みは、9億538万円で、平成30年度末見込みから2,089万円増加

■ ふるさとづくり基金の平成31年度末の残高見込みは、2億175万円で、平成30年度末見込みから1億4,465万円増加

■ 減債基金の平成31年度末の残高見込みは、3,100万円で、平成30年度末見込みから69万円増加

■ 平成31年度基金残高見込みは、17億9,470万円で、平成30年度末見込みから9,094万円減少

※H29まで決算、H30決算見込み、H31当初予算で計算

## 2 土地売却の推進

**めざす姿** 市政運営上不用な資産（土地・建物）が適切に整理され、財政健全化が図られている。

### 市有財産売却の推進

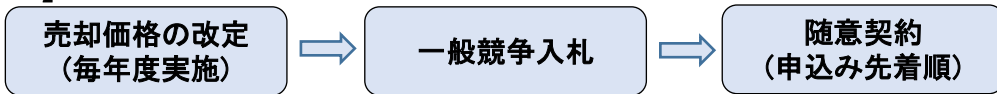
**継続**

【歳入予算額 48,000千円】

売却収入 (法定外公共物含む)	推 移					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
金額 (千円)	1,227	21,748	30,157	49,636	263,173	48,000
面積 ( m <sup>2</sup> )	166	1,834	13,273	5,260	32,037	6,000

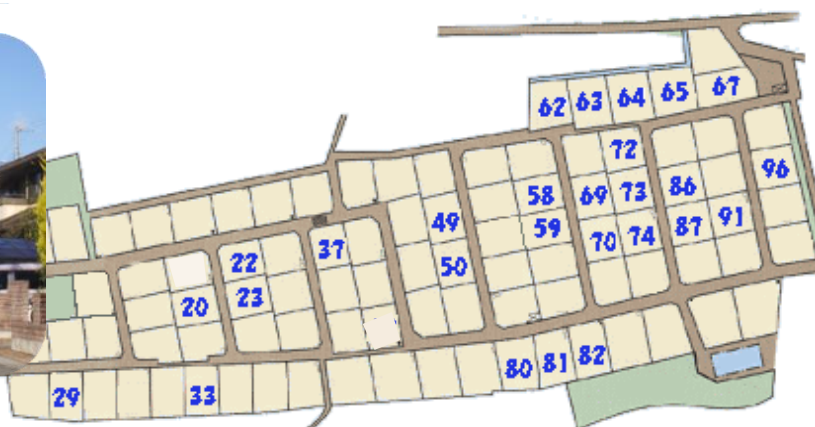
#### \*\*\* 住宅団地等 \*\*\*

##### 【売却フロー】

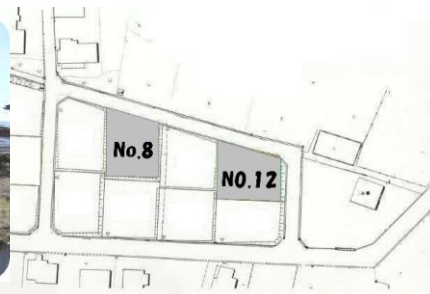


- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- ・市場調査⇒公売条件の再検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。  
⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ・「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」等のI・Uターン事業との連携による販売促進。

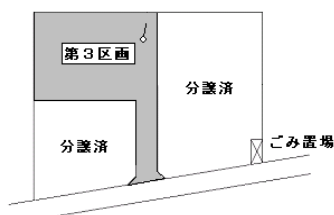
#### 赤須ヶ丘タウン



#### 馬住ヶ原住宅団地



#### 福岡住宅団地



#### 旧飯坂教員・福祉住宅跡地



### 3 全事業見直しによる財源確保

社会保障費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。

そこで、事務・事業は適時に見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。

平成31年度予算編成においては、下記の見直しを行いました。

#### 平成31年度予算反映分 全事業見直し一覧

(単位 千円)

区分	見直し項目	見直し内容	H31 予算	H30 予算	比較
見 直 し	生ごみ堆肥化処理事業	実証実験を行い、効果を検証した結果、事業を終了することとしました。	0	8,003	▲ 8,003
	読み書き支援事業	事業開始から5年が経過し、各小学校で対応に切り替え、事業を休止しました。	0	1,700	▲ 1,700
	十二天の森 プレーパーク	他団体との連携や住民主体の実施方法に変更しました。	0	215	▲ 215
	地域子育て支援事業	地域子育て講座と統合しました。	0	150	▲ 150
	文化財活用事業 (夢育家)	別の保存・活用方法を検討するため、事業を休止しました。	0	72	▲ 72
	JICAボランティア 里帰り促進プロジェクト	青年海外協力協会連携事業と連携して実施していくこととしました。	0	200	▲ 200
	市民活動総合補償保険 加入(一般会計分)	市民活動に関わる保険の見直しを行いました。	500	662	▲ 162
	市民活動総合補償保険 加入(介護特会分)		0	616	▲ 616
見直し計	(一般会計分)		500	11,002	▲ 10,502
	(介護特会分)		0	616	▲ 616

